

組織的調査研究活動推進事業

目 的

西津軽郡岩崎村を活動の対象地域とし、研究・行政の両部門からなる活動チームによって当該地域における漁業振興上の技術需要に対応する指導方針を確定すると同時に、重要試験、研究問題を摘出し、その解決促進をはかる。

調 査 内 容

- 1 調査期間 昭和56年 4 月～57年 3 月
- 2 調査場所 西津軽郡岩崎村
- 3 担 当 者 （活動チームのメンバー）

研究部門

水産試験場 赤羽光秋，塩垣 優

水産増殖センター 青山禎夫

普及部門

鯨ヶ沢地方水産業改良普及所

長谷川馨，十三邦昭，田中裕憲

行政部門

漁 政 課

水 産 課

振 興 課

- 4 協力機関 岩崎村産業建設課
岩崎村漁業協同組合
大間越漁業協同組合

- 5 調査方法

鯨ヶ沢地方水産業改良普及所と共同して、漁民意識調査及び漁業経営調査を実施し、当該地域の問題点抽出を行うほか、既往資料から当該地域の資源及び漁場環境について解析し、それらの結果を総合的に踏まえて、当該地域の指導方針を確定する。

調 査 結 果

- 1 漁民意識

昭和56年11月に、岩崎村沢辺の113名（岩崎村漁協沢辺支所の全組合員）を対象とし、岩崎村漁業

振興をテーマとしたアンケート調査を実施した。有効回答率は85%であったが、主な項目の回答は次のとおりであった。

○なお漁船所有者は回答者の45%であった。

(1) 回答者の漁業種類

a	磯漁業（採貝・採草）	28 %
b	定置網（自営・雇われとも）	21 %
c	一本釣（マス・メバル）	11 %
d	刺網（ヒラメ・キス・アマダイ・カレイ）	6 %
e	棒受網（ヤリイカ）	6 %
	計（回答者計）	（72 %）

(2) 漁業の将来性について

a	希望が持てる。	3 %
b	やっと食べていけるだけ。	30 %
c	漁業では食べていけない。	67 %

(3) 子供を後継者とするか

a	子供にも従事させたい。	17 %
b	子供にはやらせたくない。	60 %
c	決めていない。	23 %

(4) 後継者に習得させたい知識、技能

a	水産物加工技術。	7 %
b	新しい漁具、漁法。	5 %
c	魚類の養殖技術	4 %
d	貝類の養殖技術。	1 %
	計（回答者計）	（19 %）

(5) 今後の漁業振興重要施策

a	魚礁、増養殖場造成等の沿岸漁場整備開発事業。	26 %
b	種苗放流等の栽培漁業推進。	22 %
c	製氷所、冷蔵庫、加工場、漁具倉庫等の施設整備。	13 %
d	漁港整備。	10 %
e	漁場汚染防止。	5 %
f	流通対策。	5 %
g	漁業秩序維持強化。	4 %
h	生活環境整備。	3 %

- i 金融対策。 3%
- j 燃油の安定確保。 3%
- k 後継者育成。 3%

2 漁業経営調査

(1) 調査対象者の選定

岩崎、沢辺両地区のトン数階層区分別に6～100%（平均18～20%）の抽出を行ない、昭和56年1月～12月の1年間の経営実態を調査した。調査対象階層は表1のとおりである。

(2) トン数階層別の主なる着業種類。

岩崎地区の年間の漁業就業状況を表2に示した。各トン数階層別にその概要をみると以下のとおりである。

a 1 トン未満

兼業漁家もしくは遊漁程度の階層。

b 1 ～ 3 トン

マス釣、キス刺網、サザエ、アワビの採目が主要業種であり、全て兼業漁家からなる。

c 3 ～ 5 トン

タラ刺網、マス一本釣、ヤリイカ棒受、定置、キス刺網、ヒラマサ夜釣、アマダイ刺網と業種が多いが、専業漁家は少なく、大半は兼業漁家である。

d 5 ～ 10 トン

タラ刺網、マス一本釣、ヤリイカ棒受、キス刺網、ヒラマサ夜釣、イカ釣が主体。

e 10 トン

タラ刺網、マス一本釣、ヤリイカ棒受、イカ釣で、専業漁家階層である。

本地区は船型が小さく、地先漁業が主たるもので、専業漁家は少なく、その殆どは出稼、家族の給与等に大なり小なり依存している典型的兼業漁家であることが、一大特色となっている。

(3) 経営実態

a 漁業収入

表3にあらわしたように、3トン階層未満では第2種兼業、3トン階層以上で第1種兼業～専業からなることが明らかである。10トン以上階層で漁業収入の大幅増大がみられるのは沖合のイカ釣による。

b 漁業支出

3～10トン階層でかなりの赤字経営となっている。10トン以上では辛うじて収支トントンとなっているのはイカの好漁と魚価の回復に負うところが大きい。

c 燃料費

直接経費に占める燃費の割合は船型に比例して増大しており、10トン以上階層で3割以上の高

率となっているが、3トン未満では2割以下となっている。

d 労 賃

零細漁家における労働力は殆ど家族労働に依存しているが、3トン以上階層では雇用労働力を欠かせず、特に3～5トン階層では直接経費に占める労賃は23%を占め、燃料費を上回っており、経営を一層苦しくしている。逆に、5トン以上階層では2割以下となっており、労賃の占める割合は小さくなっている。

e 漁業種類別漁業収入

表7として階層別の主要漁業における平均漁業収入、所得率、漁業所得を示した。ここから明らかのように、所得率は概して平均しており、極めて高い漁業はみられない。その中では、キス刺網、マス一本釣、タラ刺網、ヤリイカ棒受漁業は優位にある。逆に、所得率の低いものとしては階層により差があるが、イカ釣、エビカゴ、10トン以上のタラ刺網が主なものである。これらは、イカ釣では燃費の高騰、エビカゴではエビ資源の悪化、労賃等が経営圧迫の主要な要素となっている。

また、本地区で広く行われているタラ刺網漁業は56年度から開発された漁法である。57年も豊漁であり、本地区の基幹漁業として、今後の資源の行方が注目される。

考 察

本地区は、漁業者階層が零細であり、専業漁家の少ないことが大きな特色となっている。

したがって、出稼を始めとする漁業外収入の占める比率が高く、漁業振興の立遅れが目立っている。

出稼者の動向を見ると、昭和51年度には出稼者総数が326名で、このうち漁業者が111名(34%)であった。5年後の昭和56年度には、総数277名で、うち漁業者は81名(29%)となっており、出稼者の数及び漁業者の比率とも減少傾向を示しているものの、全組合員数(367名)の高い割合(20—30%)を出稼者が占めており、隣接町村には見られない現象と云える。

本地区の漁業振興を考える上で、出稼収入に依存せざるを得ない要因を見極めることが肝要である。

そこで本地区の年間操業形態を見直すと、タラ刺網、マス一本釣、ヤリイカ棒受網等の主要な漁業は1～5月の冬、春季に集中し、夏場はキス刺網以外には見るべきものがない。

周年ないし長期間続けられる漁業としてはスルメイカ一本釣、エビ簗及び定置漁業があるが、これらはやや規模の大きい設備投資を伴うため、普及には限界がある。

以上のごとく、大半の漁家にとって、6月～11月の夏、秋季に有利な漁業がないことが出稼の要因になっているものと推察される。

このことを裏付けるように出稼者の大半が6～11月に、しかも北海道の定置網漁業に就労している。

この出稼先は、漁家出稼先の主要な位置を占めており、51年度は57%、56年度は64%であった。

以上のような状況を踏まえて本地区の漁業振興をはかる必要があるが、その具体的展開の方法については次年度の課題として残される。

表 1 調 査 対 象 者 抽 出 状 況

ト ン 数 階 層	岩 崎			沢 辺		
	登 録 隻 数	調 査 隻 数	抽 出 率 (%)	登 録 隻 数	調 査 隻 数	抽 出 率 (%)
1 ト ン 未 満	49	3	6	44	3	7
1 ～ 3 ト ン	24	6	25	1	1	100
3 ～ 5 ト ン	17	5	29	11	4	36
5 ～ 10 ト ン	9	3	33	9	4	44
10 ト ン 以 上	1	1	100	1	1	100
計	100	18	18.0	66	13	19.7

(調査実施時期：昭和57年 2 月～ 3 月)

表2 岩崎地区の年間就業形態モデル

トン数階層 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1 トン未満					← 定置 →		← 採草 →		← 刺網 →			
1 ～ 3 トン	← 採貝 (サザエ・アワビ) →					← 採草 →			← 周年 →			
		← マス1本釣 →					← キス刺網 →					
3 ～ 5 トン	← タラ刺網 →						← キス刺網 →					← タラ →
		← マス1本釣 →			← メバル1本釣 →			← ヒラマサ夜釣 →				
					← アマダイ刺網 →							
5 ～ 10 トン		← マス1本釣 →					← キス刺網 →					
	← タラ刺網 →								← ヒラマサ夜釣 →			← タラ刺 →
				← ヤリイカ棒受 →		← スルメイカ釣 →						
10 トン以上	← タラ刺網 →		← マス釣 →									← タラ →
				← ヤリイカ棒受 →								
						← スルメイカ釣 →						

資料：昭和57年3月4～6日に岩崎村で実施した聴取調査結果による。

表 3 全 年 収 に 占 め る 漁 業 収 入

				年 収 [*]	漁 業 収 入	同 左
				万円	万円	%
1	ト	ン	未 ^{**} 満	328.7	65.1	19.8
1	～	3	ト	343.1	148.8	43.4
3	～	5	ト	665.1	369.7	55.6
5	～	10	ト	754.3	592.4	78.5
10	ト	ン	以 上	1,954.4	1,892.0	96.8

* 漁業外収入は全て経費，税金を差引いた手取額とした。

** 漁業収入の皆無のものは除外した。

表 4 漁 業 経 費 及 び 所 得 率

				漁 業 収 入	漁 業 経 費 [*]	所 得 率
				万円	万円	%
1	ト	ン	未 満	65.1	53.9	17.2
1	～	3	ト	148.8	119.2	19.9
3	～	5	ト	369.7	404.9	△ 9.5
5	～	10	ト	592.4	715.2	△ 20.7
10	ト	ン	以 上	1,892.0	1,878.6	0.7

* 直接経費，減価償却費，租税公課の合計

表 5 直 接 経 費 に 占 め る 燃 費

				燃 料 費	直 接 経 費	燃 費
				万円	万円	%
1	ト	ン	未 満	3.9	48.9	8.0
1	～	3	ト	9.2	67.3	13.7
3	～	5	ト	46.3	230.1	20.1
5	～	10	ト	105.6	480.6	22.0
10	ト	ン	以 上	446.9	1,386.9	32.2

表 6 直 接 経 費 に 占 め る 労 賃

				直 接 経 費	労 賃	(%)
				万円	万円	
1	ト	ン	未 満	48.9	0	0
1	～	3	ト	67.3	4.3	6.4
3	～	5	ト	230.1	53.0	23.0
5	～	10	ト	480.6	73.1	15.2
10	ト	ン	以 上	1,386.9	132.0	9.5

表 7 漁業種類別漁業収入

	漁業種類	1 隻 当 り 平均漁業収入	平 均 出 漁 日 数	1 日 当 り 平均漁業収入	調査 隻数	平均所得率	漁業所得
1～3 ト ン	キ ス 刺 網	千円 704.4	日 36.3	千円 19.4	隻 3	0.59	千円 415.6
	マ ス 1 本 釣	278.7	22.0	12.7	6	0.47	131.0
3～5 ト ン	タ ラ 刺 網	2,135.8	19.4	109.9	7	0.56	1,196.0
	ヤリイカ棒受	694.8	9.2	75.5	5	0.46	319.6
	キ ス 刺 網	1,030.5	48.0	21.5	1	0.49	504.9
	マ ス 1 本 釣	361.0	20.9	17.3	7	0.56	202.2
5～10 ト ン	タ ラ 刺 網	3,026.8	21.0	144.1	6	0.60	1,816.1
	ヤリイカ棒受	1,152.7	10.8	106.4	6	0.48	553.3
	イ カ 釣	1,177.6	31.0	62.0	2	0.37	435.7
	エ ビ カ ゴ	2,196.9	42.0	52.3	2	0.28	615.1
	キ ス 刺 網	885.2	34.0	26.0	1	0.65	575.4
	キ ス 1 本 釣	350.8	18.0	19.5	4	0.54	189.4
10トン 以 上	イ カ 釣	10,801.7	41.5	260.3	2	0.34	3,672.6
	ヤリイカ棒受	4,469.2	22.0	203.1	2	0.58	2,592.1
	タ ラ 刺 網	3,321.5	27.0	123.0	2	0.17	564.7

＊（漁業収入－直接経費）／漁業収入